

第75回総合科学技術・イノベーション会議議事概要

1. 日時 令和6年12月23日（月）16:20～16:45

2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席者

| | | |
|----|-------|--|
| 議長 | 石破 茂 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 林 芳正 | 内閣官房長官 |
| 同 | 城内 実 | 科学技術政策担当大臣 |
| 同 | 村上誠一郎 | 総務大臣（阿達副大臣代理出席） |
| 同 | 加藤 勝信 | 財務大臣（土田財務大臣政務官代理出席） |
| 同 | あべ 俊子 | 文部科学大臣 |
| 同 | 武藤 容治 | 経済産業大臣 |
| 議員 | 上山 隆大 | 常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長 |
| 同 | 伊藤 公平 | 慶應義塾長 兼 慶應義塾大学工学部教授 兼 日本学術会議会員 兼 （一社）日本私立大学連盟常務理事 |
| 同 | 梶原ゆみ子 | シャープ（株）社外取締役 兼 （一社）産業競争力懇談会エグゼクティブアドバイザー |
| 同 | 佐藤 康博 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問 |
| 同 | 篠原 弘道 | 日本電信電話株式会社（NTT）相談役 兼 （一社）日本経済団体連合会・デジタルエコノミー推進委員会委員長 兼 ヤマハ株式会社社外取締役 兼 株式会社みずほフィナンシャルグループ社外取締役 |
| 同 | 菅 裕明 | 東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授 兼 東京大学先端科学技術研究センター教授 兼 日本学術会議会員 |

| | | |
|---|-------|--------------------|
| | | 兼 ミラバイオロジクス株式会社取締役 |
| 同 | 波多野睦子 | 東京科学大学理事・副学長 |
| | | 兼 東京科学大学工学院教授 |
| 同 | 光石 衛 | 日本学術会議会長 |
| | 橋本 和仁 | 科学技術顧問 |
| | 森 昌文 | 内閣総理大臣補佐官 |

4. 議題

- (1) 科学技術・イノベーション基本計画について（諮問）
- (2) 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可について（諮問・答申）
- (3) 国家的に重要な研究開発の評価について
- (4) 特定国立研究開発法人（理化学研究所、産業技術総合研究所）の見込評価等に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見について
- (5) 福島国際研究教育機構の令和5年度研究開発等業務の実績評価に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見について（諮問・答申）

5. 配布資料

- 資料1-1 諮問第43号「科学技術・イノベーション基本計画について」（諮問）
- 資料1-2 科学技術・イノベーション基本計画について
- 資料1-3 基本計画専門調査会の設置について（案）
- 資料2-1 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可について
- 資料2-2 諮問第44号「国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可について」に対する答申（案）
- 資料3-1 国家的に重要な研究開発の評価
- 資料3-2 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「SPRING-8の高度化（SPRING-8-II）の事前評価結果（案）」
- 資料3-3 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備」の事前評価結果（案）」

- 資料 3 - 4 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価
「水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業」の事前評価結果
(案)
- 資料 4 - 1 特定国立研究開発法人(理化学研究所、産業技術総合研究所)の見込評価に対する
総合科学技術・イノベーション会議の意見について
- 資料 4 - 2 特定国立研究開発法人理化学研究所の見込評価等に対する総合科学技術・イノベ
ーション会議の意見(案)
- 資料 4 - 3 特定国立研究開発法人産業技術総合研究所の見込評価等に対する総合科学技術・
イノベーション会議の意見(案)
- 資料 5 - 1 福島国際研究教育機構の令和5年度研究開発等業務実績評価に対する総合科学技
術・イノベーション会議の意見について(諮問・答申)
- 資料 5 - 2 諮問第45号「福島国際研究教育機構の令和5年度業務実績に関する主務大臣評
価(案)について」に対する答申(案)」
- 参考資料 1 諮問第44号「国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可について」(諮問)
- 参考資料 2 国際卓越研究大学研究等体制強化計画概要
- 参考資料 3 中長期目標の期間の終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績に
関する評価の結果について
- 参考資料 4 特定国立研究開発法人理化学研究所の業務及び組織の全般にわたる検討結果並び
に講ずる措置の内容について
- 参考資料 5 国立研究開発法人産業技術総合研究所の第5期中長期目標期間の終了時に見込ま
れる第5期中長期目標期間における業務の実績に関する評価について
- 参考資料 6 国立研究開発法人産業技術総合研究所の第5期中長期目標期間の終了時における
業務及び組織全般の見直しについて
- 参考資料 7 諮問第45号「福島国際研究教育機構の令和5年度業務実績に関する主務大臣評
価(案)」について(諮問)
- 参考資料 8 第73回科学技術・イノベーション会議議事録(案)

6. 議事

議題について、資料に基づき城内科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は

以下のとおり。

【城内科学技術政策担当大臣】

一つ目の議事は、科学技術・イノベーション基本計画について。資料1-1のとおり、内閣総理大臣から本会議の議長である石破議長に対して諮問がなされた。

資料1-2について。科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき5年ごとに策定するもの。今後の科学技術・イノベーション政策の方向性を示すとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。

現行の第6期「科学技術・イノベーション基本計画」は、Society 5.0の実現に向け、2021年度からの5年間に政府が行うべき施策を整理したもの。我が国が目指す社会として、国民の安全・安心の確保を実現する持続可能で強靱な社会、一人ひとりの多様な幸せが実現できる社会、これを掲げている。

世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、先端科学技術などをめぐる主導権争いは激化している。一方で、日本の相対的な研究力は低下しており、また、エコシステムの形成も遅れているという状況。

科学技術・イノベーションは、国力の源泉であり、経済成長を加速させ、社会課題を解決する原動力である。2026年度からの次期基本計画の策定に向けては、「研究力の強化・人材育成」、「イノベーション力の向上」、「経済安全保障との連携」、を軸に検討を開始したいと考えている。

なお、今後の検討にあたり、資料1-3のとおり、「基本計画専門調査会」の設置を決定いただきたいと考えている。

二つ目の議事は、「国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可について」。資料2-1について。

今般東北大学から文部科学大臣に対して、国際卓越研究大学研究等体制強化計画の提出があり、当該計画の認可について、文部科学大臣から諮問があったもの。認可については、資料2-2のとおり、意見はないものと考えている。

三つ目の議事は、「国家的な重要な研究開発の評価について」。資料3-1について。

令和7年度から実施予定の大規模な研究開発について事前評価を行うもの。いずれの研究開発についても、各省において適切に評価が実施されており、問題ないと考えている。詳細については資料3-2、3-3及び3-4に記載。

四つ目の議事は、「特定国立研究開発法人（理化学研究所、産業技術総合研究所）の見込評価等に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見について」。資料4-1について。

所管省庁において、各法人の中長期目標期間の終了時に見込まれる評価等を作成しており、いずれも妥当であると考えている。詳細については、資料4-2及び4-3に記載。

なお、本件のうち、産業技術総合研究所については、佐藤議員が理事を務めており、この議決には参加しない旨の申出があった。

五つ目の議事は、「福島国際研究教育機構の事業年度における研究開発等業務の実績評価等に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見について」。資料5-1について。

令和5年度の業務実績の評価案について、復興大臣を始めとする関係閣僚から諮問があったもの。評価案については、新産業創出等研究開発基本計画を十分に踏まえるとともに、科学技術・イノベーション政策とも整合が取れており、資料5-2のとおり、妥当であると考えている。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり。

【伊藤議員】

科学技術政策を検討する際、産業や経済の発展に貢献する戦略的投資、いわゆる「イノベーション」や、近年では経済安全保障といった時代の要請が強調されがちである。しかし、そのような技術革新の源泉は、大学や研究機関における基礎研究にある。基礎研究という基盤がなければ、技術革新は生まれない。

そのため、科学技術政策の軸足は、どの時代においても、研究者の好奇心と想像力に根ざした学問へと振り分けるべきだと私は考える。基礎研究は決して「学問のための学問」ではない。未来への投資であり、社会全体の豊かさに寄与する活動である。長期的な視点で見れば、経済成長や課題解決の基盤を築くために不可欠である。

要するに、現在の社会変革や技術革新は、数十年前の基礎研究への投資によって実現している。だからこそ、数十年後の日本のために、毎年予算の中で学者の自由な発想を尊重し、基礎研究や基礎学問に十分な資源を割り当てる必要があると考える。

【梶原議員】

深刻化する地球環境、不透明で不安定な国際秩序に、経済安全保障の懸念が増す中、科学技

術・イノベーションの促進とリスク管理の必要性は一層高まっている。今後も変わりゆく地球環境、社会・経済情勢にしなやかに対応できる基盤を骨太にすることが肝要である。

次期基本計画に向け3点申し上げる。まず、我が国の国力の源泉は「人材」である。多様性・革新性を尊重し、支援し合い、高めあう、日本の良さと共に不確実な社会を生き抜く人材の育成を、産学官でビジョンを共有して、初等中等教育を含む長期視点で、質を変える取り組みとして推進することである。

次は、データを活かしたEBPM (Evidence Based Policy Making) の進化である。インテリジェンス機能の向上や、総括データから分野・属性・地域等の解像度を上げた分析により、個別具体的な実態を丁寧に捉え、これらに基づく随所での変革の加速である。

そして、社会の科学技術リテラシーの向上と理解増進も必須である。政策がそれぞれの現場へその狙いの本質と共に迅速に浸透するには、繰り返し、多層的で、緊密な双方向のサイエンスコミュニケーションが求められる。

【佐藤議員】

私からは第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定における特に戦略性の強化に関して申し上げます。

先程からの話にある通り、ご承知の通り、現在人類はかつて無い程圧倒的な革新性を持った最先端科学技術、例えば生成AI、量子技術、核融合、バイオケミカルなどの分野だが、これらが次々と社会実装化されていく時代に突入しているという認識である。

それらの中には、我が国の経済安全保障や国家安全保障に直結する、即ち別の言葉では地政学的バランスを崩しかねないインパクトを持つ技術も数多く含まれている。

そうした時代認識の上に立つと、今後の科学技術計画は従来以上に確固とした国家戦略の上に組み立てられるものでなければならないと思う。

即ち、研究開発の強化だけでなく、当該技術の社会実装化時点におけるサプライ・チェーン全体を把握した上で、どこで「戦略的不可欠性」を獲得出来るかの明確な戦略を持ったものでなければならないと考える。

他国の技術開発状況や社会実装化の計画を分析し、我が国の勝ち筋を見極め、そこに資金・人材などの資源を集中的に投入する戦略的な対応が求められるという風に考える。

産官学が強力に連携し、国家戦略の方向性についての共通認識を持ちつつ、シンクタンクなどを通じて情報収集力を高め、基礎研究から社会実装化までを展望した競争力の強化が極めて

重要であるという風に考える。

【篠原議員】

人材育成と研究分野の選定について発言する。

言うまでもなく、科学技術力、産業競争力の強化のためには次代を担う人材の育成が重要である。

トップ層の育成については、国際卓越や地域中核の施策が開始されたことにより、今後順調に進展し研究力の向上に繋がることを期待している。

一方、産業界の幅広い分野で活躍する人材の育成も重要である。このために、トップ層人材に加え、トップ層に続く層を分厚く強化していくことが次の施策として求められると思っている。この層を強化する上では、教育力を測る多元的な指標の設定が必要だと思う。

一方、様々な分野で科学技術が急速に進展している。限られたリソースで成果を最大化するためには、自律性、不可欠性の観点からテーマを絞り込むことが不可欠である。この際、産業としての強み・弱みも考慮することが重要であると考えてる。また、技術の網羅性より、ピカッと光る不可欠性技術を獲得する方が経済安全保障上好ましいと思う。従って、重点目標の設定においては、目標の粒度を小さくすることが大切だと考える。

一方で、先程あった通り、将来にわたる持続的成長のためには、基礎研究を継続的に支援していくことが何よりも重要であると思う。

【菅議員】

既に大臣から話があったとおり、科学技術は国力の源泉である。しかし、この20年のデータを拝見すると、我が国の科学技術にかかる投資額は完全に横ばいであり、将来の科学技術の発展のエンジンとなる博士学位取得者数も減少傾向である。

一方、海外諸国、中国やアメリカはもちろんのこと、フランス、イギリス、韓国等、ほぼ全ての国で投資額も博士学位取得者の輩出も右肩上がりになっている。実は物価高も研究試薬や研究機器の高騰などにネガティブなインパクトを与えている。これらを踏まえまして、基礎科学技術において、現在我が国の経済安全保障と未来を考えれば、今すぐに基礎科学も含めた科学技術への投資の大幅な増額が性急に必要であると思う。

【波多野議員】

大学、量子の研究者の立場から発言する。大学の知的アセット活用によるイノベーションエコシステムは、新たな価値創出によるグローバルなイニシアティブと地方創生にも発展すると確信している。

国際卓越研究大学と地域中核研究大学J-PEAKSが両輪となる施策により、大学は大きく変化しようとしている。特にJ-PEAKSは今年度も65校もの応募があり、いずれも意欲的な構想である。統合というショック療法中の東京科学大学に身を置く私としては、「違い」を駆動力に融合研究を促進し、研究力の強化につながる期待を実感している。また「違い」がある者のチームを作る際のガバナンス改革や研究の新たな評価基準などもこれからの鍵になると考える。

それぞれの大学の「違い」をダイナミックな融合につなげ、イノベーションシステムの大きな原動力となるよう、次期基本計画ではチャレンジする大学へのさらなる施策が必要と考える。

一方、量子・AI・半導体などの重要課題研究の推進には国際連携が必要だが、研究セキュリティの担保が課題である。このような重たい課題を個々の大学が対応するには限界があり、国としてガイドラインを策定し、サポート体制が必要と考える。引き続きご支援をよろしくお願い申し上げます。

【光石議員】

次期科学技術・イノベーション基本計画について申し上げます。

第6期基本計画が策定されて以降、科学技術の進展は加速しており、生成AIをはじめとする技術革新や、気候変動問題においてカーボンニュートラルはもちろんのこと、サーキュラーエコノミー社会への移行が急務となるなど、社会情勢は過去の経験からは予想しえなかった影響を伴いつつ変化している。

こうした課題へ対処するため、次期基本計画には、多次元の戦略が求められると考えている。

日本学術会議では、学術的知見が現代社会を取り巻く諸課題の解決に最大限活用されるようにするとともに、そのことを可能とする学術の更なる発展を促し、2030年代のあるべき社会を示すため、学術コミュニティからのボトムアップによる議論の結果を提言として先月まとめた。

その中では、予見困難な変化に対して適切に対応できる社会を構築するため、迅速な意思決定と臨機応変な研究を可能にする環境、イノベーションを生み出す基本的な研究力の強化、そして未知の価値をも包み含む人類の知識の総体 (body of knowledge) が必要であると指摘している。

日本学術会議は、我が国のアカデミアの代表として、基本計画の策定に向けて協力をしてまいりたいと考えている。

【上山議員】

総理からの諮問を受けて、第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討を開始することとなった。まずはお礼を申し上げる。

第6期基本計画は、科学技術政策の基軸を「科学技術の発展」を目指す政策から、「科学技術のもたらすバリューを国民一人ひとりへと届けるためのシステム改革」という視点へと転換した。結果として、多くの国会議員の先生がたの多大なるご尽力を得て、10兆円大学ファンドに代表されるように、国の科学技術への投資を大きく拡大していただくことが出来た。心から御礼を申し上げます。

さて、第7期基本計画では、科学技術とイノベーションこそがわが国の「国力増大」の基盤であるという認識から、広い意味での国家安全保障と科学技術政策の関係を真正面から取り上げたいと考えている。国家安全保障に関わる国の予算を未曾有のレベルで基礎研究に導入し、そこからマルチユースに繋がるイノベーションを作り出すこと、量子、AI+ロボティクス、バイオエンジニアリング、半導体などの多くの先端技術のシーズと産業サプライチェーンの勝ち筋の繋がりを明らかにし、科学技術政策に基づく産業政策をエビデンスベースで明示していくこと、さらには、こうした先端技術と産業構造の「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」を言語化し、同志国との共有や協働を導く科学技術外交に取り組みたいと考えている。

議題に関する官房長官、関係閣僚の発言は以下のとおり。

【あべ文部科学大臣】

第7期基本計画の検討に際しては、先行き不透明な時代において、国力の源泉たる科学技術・イノベーションの基盤となる研究力を強化し、豊富な知を生み出す豊かな土壌を整えることが重要である。

文部科学省としては、世界をけん引する研究力を取り戻すため、研究資金や研究設備・機器等の研究基盤の抜本的強化と研究に関わる人材の育成・活躍促進、国際戦略や成果の社会還元の見点から議論を深め、建設的な提案を行っていく。

また、国際卓越研究大学に関して、東北大学の体制強化計画について、本日の答申を踏まえ

所管大臣として認可の判断を行うこととしたいと思う。世界最高水準の研究大学の実現にしっかりと取り組んでまいらる。

【武藤経済産業大臣】

経済産業政策の中で、イノベーション政策は最重要課題の1つであり、科学技術・イノベーション基本計画の策定に積極的に貢献していく。

現在、様々な分野で同時並行的に技術革新が進んでおり、世界は競うようにフロンティア領域への投資を進めている。

我が国も、将来の成長を担う産業を創造すべく、スタートアップの育成を含めて、官民挙げてイノベーション投資を進めていく必要がある。またイノベーション投資を進める上では、科学の発展と経済安全保障の連携に適切に対応しなければならない。

今後、産業構造審議会イノベーション小委員会での議論を経て、経済産業省としてのイノベーション政策をとりまとめ、科学技術・イノベーション基本計画の議論に繋げてまいらる。

【阿達総務副大臣】

我が国の経済成長を加速させ、社会課題を解決していく上で、情報通信は中核的な役割を担っている。

特に、到来しつつある、AIが社会の隅々まで利用される時代を支える基盤として、情報通信ネットワークの高度化が経済安全保障の観点からも不可欠となっていることも踏まえ、次期基本計画の策定に向けて総務省としても積極的に貢献してまいらる。

本日、城内大臣よりお示しいただいた論点は、我が国の科学技術・イノベーション政策の方向を定める上でいずれも重要なものである。

特に、基礎分野を含めた我が国の研究力全体の底上げに加え、「研究開発のための研究開発」にとどまらず、開発成果の社会実装や海外展開へと着実に繋げ、ビジネスとして自走する形でエコシステムの拡大を目指していくことが必要と考えている。

総務省では、こうした考え方の下、例えば、我が国が強みを持つオール光ネットワーク技術の中核とする次世代情報通信基盤（Beyond 5G）について、研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開を一体的に推進し、意欲ある企業を後押しすることで、2030年頃の国内本格導入と、国際市場の獲得など、世界をリードしてまいりたいと考えている。

以上のように、我が国が強みを持つ技術を軸として、国際市場において我が国が一定の存在

感を発揮できるような立ち位置の確保を図ることにより、我が国の国際競争力の強化のみならず、次期基本計画の論点にも挙げられている経済安全保障の確保を同時に目指していくことが重要と考えている。

【林内閣官房長官】

科学技術・イノベーション基本計画の策定にあたり、一言申し上げる。

科学技術基本法に基づき、1996年に、現行の計画の前身となる科学技術基本計画が策定されてから、約30年の時を経て、科学技術・イノベーションを巡る国内外の情勢は、大きく変化している。

安全保障環境が厳しさを増しており、テクノロジーやサプライチェーンを巡る主導権争いが激化する一方で、我が国の相対的な研究開発力の低下が懸念されるところである。

したがって、研究開発力や経済安全保障への対応力は、グローバルな視点に立って強化していくことが不可欠であり、そのためには、国際社会との連携強化も重要な課題となっている。

こうした観点に立った上で、次期の科学技術・イノベーション基本計画に向けては、例えば、AIや量子技術などの最先端の技術分野への取組を推進すること、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想などのスタートアップ支援策を引き続き強化していくことなどが、重要と考えている。

科学技術・イノベーション基本計画については、「基本計画専門調査会」の設置を資料1-3のとおり決定し、「国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可」及び「福島国際研究教育機構の事業年度における研究開発等業務の実績評価等に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見」については、資料2-2及び5-2のとおり答申し、「国家的に重要な研究開発の評価」及び「特定国立研究開発法人（理化学研究所、産業技術総合研究所）の見込評価等に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見」については、資料3-2、3-3、3-4、4-2及び4-3のとおり異議なく可決された。

（ただし、佐藤議員においては、本人の申出を受け、議題「特定国立研究開発法人（理化学研究所、産業技術総合研究所）の見込評価等に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見について」のうち産業技術総合研究所に関する事項の議決に加わらないものとする。）

最後に、石破総理大臣より挨拶がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【石破内閣総理大臣】

本日から、今後5年間の次期「科学技術・イノベーション基本計画」の策定に向けた検討を開始することになっている。

科学技術・イノベーションは、国力の源泉であり、経済成長を加速させ、社会課題を解決する原動力である。

現在、我が国は、気候変動などの地球規模課題の深刻化や災害の頻発化・激甚化、千年単位で見ましても類を見ない人口減少、生成A I（人工知能）などの登場による急激なデジタル化の進展など、大きな時代の変化に直面をしている。国際社会においては分断と対立が進んでおり、あらゆる面で安全保障環境は激変していると考えている。

こうした中、次期基本計画の策定に向けては、国力の基盤となります研究力の強化・人材育成、社会変革を牽引するイノベーション力の向上、経済安全保障との連携といった観点から、政策の方向性や取り組むべき施策を検討していくことが必要である。

有識者議員の皆様方におかれては、どうか精力的な議論をいただくようお願い申し上げます。

以上